

P-6B-186

被災時に理学療法士は何をするのか？ 北海道理学療法士会空知支部の災害対策

栗山赤十字病院 リハビリテーション課¹⁾、町立長沼病院²⁾、
北海道中央労災病院せき損センター³⁾、光生舎 虹の里⁴⁾

○鈴木 聡子¹⁾、伊澤 健一²⁾、黒川 奈津美³⁾、佐藤 貴一³⁾、
寺川 努⁴⁾

東日本大震災後、震災直後からの避難所生活で廃用症候群が多発したことで、震災後比較的早期からの身体的リハビリテーション（以下、リハ）の必要性が認識されるようになった。同震災時、理学療法士協会（以下、協会）は震災直後から対応したものの、現地での支援活動開始は約3週間後で、遅すぎた感はない。開始遅延の理由の一つは、このように大規模な災害への対策システムが不備だったことである。その反省をもとに JRAT（災害リハチーム Japanese Rehabilitation Assistance Team）の組織化、災害リハコーディネーターの養成など、大規模災害時の支援システム作りを始動している。しかし、その研修はほとんどが支援に行く側の内容であり、自ら被災した場合に何をすべきかを明確にした研修の報告はない。被災した理学療法士（以下、PT）からは、震災後の混乱の中どうすれば必要な支援が得られるかわからなかったとの声や、被災 PT 側の余裕がなく支援受け入れが重荷になったケースもあった。協会会員へのアンケート調査では、回答者の83%が、所属している各都道府県理学療法士会（以下、士会）に組織的な災害対策システムの構築を求めているとの報告があり、地域組織における理学療法士の災害対策は重要な取り組みと考えられる。栗山赤十字病院の位置する北海道空知地方は、三重県より広い面積をもち、人口33万6000人、旧産炭地を多く抱える高齢化率の高い地域である。士会空知支部には PT 約190人が所属しており、この190人が被災時にスムーズに安否確認、支援依頼、支援受け入れができることを目標に、今年度より災害対策に関する支部研修を開始した。本学会ではその活動内容と問題点を併せて報告する。

P-6B-188

大規模災害に備えて ～リハ関連職種が協働して地域防災訓練に参加して～

松山赤十字病院 リハビリテーション科¹⁾、同 医療技術部 栄養課²⁾

○伊東 孝洋¹⁾、和田 周二¹⁾、篠森 丞¹⁾、定松 修一¹⁾、田口 浩之¹⁾、
織田 由紀²⁾

【目的】 災害発生時における被災者リハ支援活動を円滑に実施することを目的として、県内リハ関連10団体で組織された愛媛県災害リハビリテーション連絡協議会が平成26年3月に結成され、当科は事務局を担当している。今回リハ関連職種が協働して地域防災訓練に参加したので報告する。

【活動報告】 平成26年11月29・30日に愛媛県久万高原町で実施された愛媛県災害時対応訓練等事業に PT2名、OT1名、ST2名、介護福祉士2名、社会福祉士3名、MSW1名、管理栄養士1名、計12名が参加した。活動内容は避難所設置訓練が瀬河小学校体育館で行われ、リハ関連職種は要配慮者のためのスペースを担当した。住民約80名が参加した避難訓練では、リハ関連職種が共通のアセスメントシートを用いて、避難所内でリハ・トリアージを実施し、リハ支援対象者の把握を行い、その情報を地元保健師に伝達した。住民に対しては深部静脈血栓症や生活不活発病に関する講話と予防のための運動指導を実施した。あわせて愛媛県が災害時に活用を求めている災害時医療支援マイカードを配布し、災害時における事前準備の重要性について説明した。

【考察】 地域防災訓練にリハ関連職種が協働して参加することにより、大規模災害時に被災住民に対して深部静脈血栓症や生活不活発病の予防等の活動を行う際のシミュレーション並びに災害リハに関する啓発活動を実施できた。今後は行政・DMAT・JMAT との連携体制の構築やリハ関連職種が被災者リハ支援活動を円滑に実施するために連携マニュアルを作成するとともに、災害リハに関する研修会開催等の啓発活動を推進していく予定である。

P-6B-190

当院と大森各医師会等合同災害救護訓練 ー緊急医療救護所との連携ー

大森赤十字病院 医療社会事業課

○松村 康弘、松本 賢芳、星 晴彦

緊急医療救護所は、災害拠点病院並びに災害拠点連携病院の門前に設置して、医師会などの医療関係団体が、多数傷病者発生時には、トリアージの実施や傷病者対応をすることが求められる。実際に多数傷病者発生事例に際し、どの程度の対応が出来るのかを検証するために、本年1月31日に行われた当院と大森医師会の合同訓練における緊急医療救護所設置及びトリアージ訓練に際し、実践しながらの医療救護活動訓練を行ったので報告する。訓練の想定は東京湾北部を震源とする地震発生に際し、休日昼間の少ない人数で、応援職員が集まるまでの間、如何に医療活動を行い、出勤してきた医師会及び関係団体と連携して、救護所を立上、救護活動等を行うというものである。170名の模擬患者を設定し、これには看護大学生62名、地域住民39名の参加を得た。模擬患者には、予め傷病名とトリアージ・カテゴリーを指定し、当日は迫真の演技とメーカーキャップを施し、訓練に臨んだ。尚、バイタル等は実際に診察行為を行わないと情報を与えないようにした。医療スタッフは、当院からは医師14名、看護師46名が参加し、医師会17名（内歯科4名）、薬剤師会13名、整備師会4名、大田区職員8名が参加した。参加者には患者数等の訓練の設定についての情報を与えず、その場で判断しながら訓練に参加できるようにした。救護所の設営・運営は、震災直後から医師会等が可能なか、病院への搬送を含めた訓練が必要であるという課題は残したものの、模擬患者の迫真の演技により、救護所内のトリアージ並びに傷病者対応では緊張感に包まれ、所謂展示型訓練の中で、可能な限り実践的な訓練を行うことが出来た。今回、この訓練に際し、回収したタッグの記載内容、参加者に実施したアンケートの内容を踏まえ考察を加えた。

P-6B-187

大規模地震発生時における登録医との関わりについて

横浜市立みなと赤十字病院 医療連携課¹⁾、同 医療連携センター²⁾、
同 総務課³⁾

○篠原 美里¹⁾、池田 充¹⁾、持松 泰彦²⁾、高野 雄太³⁾

政府の地震調査委員会は、平成26年12月19日、全国各地で今後30年以内に震度6弱以上に見舞われる確率を示した「2014年版の全国地震動予測地図」を発表した。震度6を超えるような強い揺れは、地域ごとに大きな差があるといわれているが、上位は関東の太平洋側に集中しており、この中でも全国一高いのは「横浜」であるとも報道された。（66%→78%上昇）。なお、数値は中区の横浜市役所周辺であり、埋め立て地のため揺れが増幅しやすい影響が強く表れたとのことである。一方、当院では、平成26年3月、災害対応能力分析のため、職員居住地の分析を試みた。これにより、当院所在地である中区を中心に職員も多く居住し、災害時フェーズ1期の体制イメージが出来上がってきた。これらのことを踏まえ、医療連携課が所管する「登録医」も災害初期の体制が構築できるのかをアンケートを実施したのでその結果を報告する。

P-6B-189

災害対応がおこなえる薬剤師の育成 (日赤薬剤師会災害救護委員会の取り組み)

飯山赤十字病院 薬剤部¹⁾、日本赤十字病院医療センター²⁾、
武蔵野赤十字病院³⁾、旭川赤十字病院⁴⁾、石巻赤十字病院⁵⁾、
神戸赤十字病院⁶⁾、広島赤十字・原爆病院⁷⁾、熊本赤十字病院⁸⁾

○滝澤 康志¹⁾、小林 映子²⁾、原田 真理³⁾、近藤 智幸⁴⁾、
追木 正人⁵⁾、安藤 和佳子⁶⁾、大塚 万記子⁷⁾、下石 和樹⁸⁾

【背景】 日赤薬剤師会では、2011年の東日本大震災時の薬剤師の活動を契機に災害救護委員会を設置した。2014年から薬剤師を対象とした災害教育研修会を1日間の日程で開催した。

【目的】 薬剤師に特化した災害研修会を実施し、参加者の派遣経験や参加経緯、普段の業務背景等を把握することで、今後の研修プログラムへ反映させ、災害準備期から緊急時における薬剤師の災害対応能力を強化していく。

【方法】 研修会参加者61名を対象に、研修終了時にアンケート調査を行い、経験年数、災害派遣歴、災害救護活動を経験し通常業務で役に立つと感じる業務、興味のある専門領域等を調査した。

【結果】 60名から回答が得られた（回収率98.4%）。派遣経験が有る37名、経験無し23名であった。経験年数では10年以上20年未満が19人、5年から10年未満と20年以上が14名等であった。活動場所としては、救護所23名、巡回診療16名等であった。活動内容としては調剤30名、服薬指導・お薬相談対応27名等であった。医療救護班として通常業務で役に立つ業務としては、調剤、服薬指導等回答が多かった。また、興味のある専門分野は、がん領域、感染領域、救急領域等と回答された。

【考察】 通常業務や専門分野のスキルアップが重要である。また平時より災害救護への関心が高いことが示唆され、今後も研修会を継続的に開催し有事の際に共通認識を持ってしっかりと活動できる薬剤師を育成することが大切であると考えられた。ファシリテーターの育成も同時に行い、将来的には全国各地域ブロックでの開催が必要と考える。

一般演題
10月15日(木)
ポスター